

令和7年度 事業報告書

公益財団法人高知県産業振興センター

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業

77,411千円

県内企業の安定した事業継続及び多様で活力ある成長の実現に向けて、「事業戦略（中長期の経営戦略）の策定・磨き上げ・実行の各段階でのサポートを行うとともに、デジタル化技術を活用した経営の改善、生産性の向上、人材の育成・確保、新製品・新サービスの開発などの自主的な取組を関係機関と連携しながら伴走支援を行った。

(1) 新規策定企業の掘り起こし

商工会、商工会議所、金融機関の支援機関や各種団体等に事業戦略策定事例集を活用した営業活動を強化し、新規策定の掘り起こしにつなげた。

- ・新規策定企業数：9社（累計策定企業数：242社）
- ・事業戦略とデジタル化計画の連動企業数：17社

(2) 策定済み企業への伴走支援

自社でPDCAサイクルをまわし、必要に応じて計画を見直せるよう促した。また、デジタル化計画の策定支援を引き続き行い、省力化につながる補助金の紹介や外部人材を活用した専門家派遣を実施した。

- ・PDCAサイクル実施企業：51社
- ・製造方法や新商品開発のアドバイス等：80回

(3) 製品開発への支援

①新製品の企画力向上のためのセミナー

より多くの企業に新製品開発への意識を向上してもらうためにセミナー回数を増やして実施した。

- ・製品開発の考え方&販路開拓（第一部）：15社、（第二部）：3社（個別相談会）
- ・展示会ブース・ディスプレイの作り方（第一部）：12社
- ・展示会ブース・ディスプレイの作り方（第二部）：4社

②新製品開発企業への補助事業等の申請支援

メルマガ、広報誌により補助金の周知とセミナー等の取組を行い認知度の向上を図った。また、展示会に出展している企業に支援メニューを提供し、さらに関心の高い企業に対して構想段階の磨き上げを実施した。

- ・製品構想書作成支援：4件
- ・製品企画書作成支援：6件

2 ものづくり地産地消促進事業

36,568千円

(1) マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチング支援を行った。

- ・マッチング支援件数：52件

(2) ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を県内外に広くアピールし、県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、人口減少による担い手不足に対応するため、送迎用バスの増便により

県内の若者の来場を促進し、県内企業の魅力を知ってもらうことで県内就職につなげることを目的に「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」を開催した。

商談機能と学生等への PR 機能を両立させるため、商談会場（多目的ホール）と PR 展示会場（大ホール）に分け、商談会場は落ち着いた環境で、PR 展示会場は明るく見やすくするなど目的に応じた環境整備を行うことで、出展者の満足度が 95%と大幅に向上した。

- ・開催日：令和 7 年 11 月 13 日（木）～15 日（土）
- ・会場：高知ちばさんセンター（高知市布師田 3992-2）
- ・出展者数：93 事業者
- ・来場者数：26,000 人（うち学生数：4,197 人）
- ・県外招聘企業：84 社
- ・商談件数：562 件

3 ものづくり外商促進事業

225,168千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の外商を支援し、第 5 期高知県産業振興計画の戦略目標を超える 1,177 億円（令和 7 年度目標：1,121 億円）の県外売上高を達成した。

（1）見本市出展事業

首都圏や関西圏を中心とした見本市に高知県ブースを設置し、外商活動に意欲的な県内ものづくり企業の販路開拓のサポート活動を行った。

- ・出展見本市：12 見本市 78 小間
- ・出展企業数：延べ 84 社、実数 55 社、うち新規出展企業数 7 社
- ・商談件数：1,545 件

また、見本市出展効果を高めるため、見本市出展前後のフォロースキル向上を目的としたセミナーを開催した。

「ユーザー受け必至！製品開発の考え方&販路開拓」

- ・日時：令和 7 年 6 月 6 日（金） 13:30-17:30
- ・参加者：15 社（19 名）うち見本市出展企業 5 社

（2）技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西、中国、四国、九州地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、四国合同商談会や、西日本合同広域商談会、品川区ものづくり・IT 商談会を共催し、県内企業の参加を促した。さらに、新たな取組として、板橋区・北区ものづくり企業商談会にも参加し、商談機会を拡充した。

また、県単独商談会として「高知県技術の外商取引拡大商談会」や、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」の開催を通じて受発注企業とのマッチングを支援した。（商談会開催による商談件数 398 件（延べ 848 件）、成約件数 44 件 成約金額 6.2 億円）

ア) 合同広域商談会：4 回

① 四国モノづくり合同商談会 2025 in TOKUSHIMA（開催地：徳島市）

- ・参加発注企業数：61 社
- ・参加受注企業数：19 社

- ・商談件数 : 91 件 ・成約件数 : 4 件
- ② 西日本合同広域商談会（開催地：京都市）
 - ・参加発注企業数：171 社 ・参加受注企業数：9 社
 - ・商談件数 : 24 件 ・成約件数 : 0 件
- ③ 品川区ものづくり・IT 商談会（開催地：東京都品川区）
 - ・参加発注企業数 : 54 社 ・参加受注企業数 : 4 社
 - ・商談件数 : 15 件 ・成約件数 : 0 件
- ④ 板橋区・北区ものづくり企業商談会（開催地：東京都北区）
 - ・参加発注企業数 : 31 社 ・参加受注企業数 : 2 社
 - ・商談件数 : 5 件 ・成約件数 : 0 件

イ) 高知県単独商談会

- ⑤ 技術の外商取引拡大商談会（1回）
 - ・参加発注企業数 : 29 社 ・参加受注企業数 : 47 社
 - ・商談件数 : 203 件 ・成約件数 : 2 件
- ⑥ 工場視察商談会（21回）
 - ・参加発注企業数 : 21 社 ・参加受注企業数 : 60 社（延べ）
 - ・商談件数 : 60 件 ・成約件数 : 0 件
- ⑦ 個別斡旋：取引斡旋数 69 件 成約 7 件 成約額 8,013 千円

また、新規発注案件につなげるマッチング機能を強化するため、令和6年度に関西圏で実施した「経営支援 NPO クラブ」の活用について、関東圏にもエリアを拡げるとともに、対象となる業種を増やし、マッチング活動を展開した。

（関東）県内企業 24 社に対して 38 件の商談機会を創出、見積提出 5 社 6 件

（関西）県内企業 25 社に対して 52 件の商談機会を創出、見積提出 7 社 15 件

さらに、新規発注企業の開拓のため、民間調査会社から取得した企業の最新情報を活用し、発注見込みの高い県外企業から、センターによるアプローチを実施した。また、新たに機械要素技術展東京へ出展したことにより、関東圏への新規企業開拓が進んだ。

（3）海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、「海外支援コーディネーター」や「ものづくり海外戦略アドバイザー」等によるハンズオン支援や、令和5年度からタイ・ベトナムに設置している「現地サポートデスク」により相談対応や展示会・商談会への出展サポート、海外同行支援などの各種サポートを実施した。

また、新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こしのため、WEB 商談会をタイ、ベトナムで継続して実施したことに加え、将来的なマッチング先の獲得に向け、JETRO と連携し販路開拓のための市場調査を実施した。

ア) 相談対応

- ・ものづくり海外展開サポートデスク 相談対応件数：643 件
 主な相談内容：輸出入関連(31.1%)、販路拡大(24.8%)、新規展開(24.7%)
- ・現地サポートデスク（ベトナム） 相談対応件数 53 件
 主な相談内容：販路拡大（39.6%）、市場調査（18.8%）、翻訳（16.9%）
- ・現地サポートデスク（タイ） 相談対応件数 33 件

主な相談内容：販路拡大（36.3%）、情報提供（33.3%）、市場調査（15.1%）

イ) 展示会への出展

- ① 5月：タイ SUBCON THAILAND（3社）
- ② 9月：ベトナム FBC アセアンものづくり商談会（2社）

ウ) 個別商談の機会の創出

- ① タイ：WEB商談会（6社）
- ② ベトナム：WEB商談会（5社）
- ③ フランス：BtoB ショールーム展示（6社）

エ) 海外バイヤー等の招へいによる商談機会の創出

- ① ものメッセ KOCHI：タイ2団体、台湾2団体
- ② その他：フランス人専門家2名

オ) JETRO と連携した販路開拓に向けた市場調査

- ①申請企業：4社（フランス3社、ドイツ1社、台湾1社）※うち1社が2カ国申請

(4) 外商コーディネーター事業（大阪営業本部・東京営業所）

大阪営業本部・東京営業所に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行った。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行い、見本市を新たな商談先の確保へつなげた。また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤーを招いたミニ展示商談会などを開催し、成約・販路拡大を図った。

- ① 見本市の現地サポート：大阪営業本部5回、東京営業所6回
- ② ミニ展示商談会の開催
 - ・大阪営業本部：3回(出展企業数延べ26社、来場社数117社、商談数242件)
 - ・東京営業所：4回(出展企業数延べ31社、来場社数183社、商談数479件)

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行った。

- ・新たな商談先開拓件数 大阪営業本部：730件、東京営業所：1,191件
- ・同行による商談同席件数 大阪営業本部：608件、東京営業所：718件

ウ) 防災関連製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災関連製品の採用に向けた提案を行った。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行った。

- ・国、自治体への訪問 PR 大阪営業本部：509回、東京営業所：777回
- ・大手防災商社等への訪問 大阪営業本部：732回、東京営業所：1,910回
- ・防災イベント等への出展 大阪営業本部：9回、東京営業所：12回

大阪営業本部では、令和6年度から配置している土木技術コーディネーターにより、技術提案・課題解決型のPR活動による工法分野への支援を実施するとともに、さらには大阪府から近畿圏へエリアを拡大し営業活動を行った。

・土木技術コーディネーター活動実績

訪問件数：延べ413件

自治体等訪問：162件(近畿圏の府庁・県庁危機管理部、21市町村の市長・副市長、危機管理責任者等)

県外企業・団体等訪問：163件(建設業協会、建設コンサルタント・ゼネコン関係、電鉄関係等)

東京営業所では、百貨店と連携して、オンラインショップを開設するとともに、地下ショーウィンドーを活用したPRに合わせてポップアップショップを開設した。

・松屋銀座オンラインショップ 4社24製品、期間：6月25日～2月28日

・松屋銀座ショーウィンドー展示 4社13製品、期間：12月27日～1月5日

・松屋銀座ポップアップショップ 4社24製品、期間：12月27日～1月13日

エ) 防災関連製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向けた提案などを実施した。

・ギフトショー等展示会出展 大阪1回：10社出展、東京1回：14社出展

・ミニ展示商談会(ギフト・ノベルティ分野)の開催

大阪1回：9社参加、東京2回：16社参加

オ) 経営支援NPOクラブによるマッチング活動の拡大(再掲)

令和6年度に技術の外商分野を対象に関西圏で実施している「経営支援NPOクラブ」の活用について、関東圏にもエリアを広げるとともに対象となる業種を増やし、マッチング活動を行った。

(関西) 県内企業25社に対して52件の商談機会を創出、見積提出7社15件

(関東) 県内企業24社に対して38件の商談機会を創出、見積提出5社6件

4 こうち産業振興基金等事業(事業戦略等推進事業費補助金) 61,718千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、事業者の営業力の強化や人材養成等、計画の実現化に向けた取組の支援を行った。

<国内枠>

・交付決定：37件 交付決定額：39,056千円

<海外枠>

・交付決定：18件 交付決定額：24,457千円

5 企業ハンズオン支援事業(窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業) 1,678千円

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を実施した。また、補助事業者への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などへのつながりや事業戦略・デジタル化計画等、各種施策活用の支援等のフォローアップを行った。

6 くろしお博覧会記念基金事業

2, 577千円

県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図った。46件の応募があり、16件を表彰した。次世代賞には、学校訪問等の継続的な周知活動により過去最多の10校から12件の応募があり、学生が行う地域貢献の取組の発表の場として浸透してきた。

また、令和7年度は40周年を記念し、地場産業の振興に大きく貢献された2社を特別功労賞として表彰した。

受賞後には、新聞への特集記事掲載や取材番組のテレビ放送など、各報道機関を通じた情報発信が行われ、地場産品や活動の認知度向上につながった。

- ・高知県地場産業大賞
『官民連携！とさのぼん酢「魅せる化」によるイノベーションの創出』（高知県農商工連携協議会とさのぼん酢プロジェクト）
- ・高知県産業振興計画賞
『殺菌剤「IC ジンク水和剤」』（井上石灰工業株式会社）
- ・高知県地場産業賞
『風のカレンダー』（合同会社風）ほか2件
- ・高知県地場産業奨励賞
『美丈夫発酵化粧品 CEL-24 シリーズ』（株式会社アメニティコーポレーション）ほか4件
- ・高知県地場産業次世代賞
高知県立安芸高等学校、高知県立高知海洋高等学校、高知県立高知工業高等学校
高知商業高等学校、高知県立高知東工業高等学校、高知県立山田高等学校
- ・40周年記念特別功労賞
廣瀬製紙株式会社、YAMAKIN 株式会社

7 よろず支援拠点運営事業

82, 797千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて伴走支援を行った。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取組を通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行い、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者の課題解決に向けて取り組んだ。

相談者数は年々増加しており、的確なアドバイスにより販路拡大や売上向上につながったなど評価も高く、経営課題の相談窓口として定着してきたほか、地域の各支援機関においては、支援人材の不足や専門的知識を要する案件に対する補完先として連携強化につながった。

(1) ワンストップ相談窓口

ア) 相談体制

チーフコーディネーター1名

- 経営改善チーム：8名（主任コーディネーター2名、コーディネーター6名）
対応分野：事業計画、経営戦略、経営改善、資金繰り、事業再生、事業承継、創業支援、組織・人材開発など
- 売上拡大チーム：10名（サブチーフコーディネーター1名、コーディネーター9名）
対応分野：売上拡大、販路開拓、商品開発、マーケティング、広告デザイン、IT/WEB集客、情報発信、SNS運用、ショート動画作成、AI活用など

イ) 相談対応件数 延べ9,942件 (5,320社)

・相談内容 (上位3つ)

IT活用 (19.4%)、経営知識 (15.2%)、広報戦略 (11.5%)

・業種別 (上位3つ)

卸小売業 (21.1%)、生活関連サービス (20.7%)、宿泊業・飲食サービス業 (18.0%)

ウ) サテライト相談会 : 150件

エ) 出張相談会 : 262件

オ) 少人数セミナー : 85回

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

11,929千円

(1) 経営セミナー等の開催

経営改善やデジタル化推進に係る取組を促進するため、現場改善や人材育成、デジタルスキルの底上げや情報セキュリティ等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる研修の機会を提供した。

経営革新セミナーでは、県内企業の新たな取組につながるテーマでセミナーを実施。特に、企業コラボの話が進むなど、新たな販路や企業間連携の創出につながった。

情報化支援セミナーでは、最新事例の紹介や具体的な対策・ノウハウの学習など、実践的な内容のセミナーを実施。「早速行動に移したい」など受講者の意欲向上につながった。

ア) 経営革新セミナー : 全3回開催 延べ129名参加

① 新入社員・若手社員のための『仕事を学ぶ研修』

② 新工場づくりから学ぶ、現場改善のヒント

③ 伝統工芸品を世界へ！ 鋳物メーカー「能作」が実践する製品開発と未来をつくる経営

イ) 情報化支援セミナー : 全5回開催 延べ119名参加

① 生成AI活用セミナー

② 本当に伝えたいことを伝えるための撮影術

③ 情報セキュリティセミナー

④ 動画活用セミナー

⑤ 売上・採用に効く！ 生成AI×SNS活用セミナー

(2) 情報の提供 (賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決に向けた支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供を実施した。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

賛助会員の事業者や行政機関、支援機関等の約800先へ送付 (1,500部発行) し、意欲的な事業者、センターや県等の各種施策や取組等の情報を発信した。

・発行部数 : 1,500部/隔月

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上を図った。

- ・貸出数：72本
- ウ) メールマガジンによる情報発信
 - 登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行い、事業者の取組啓発を図った。
 - ・メールマガジンの登録者：727人　・情報発信：24回
- エ) 企業検索情報の提供
 - 事業者の発注開拓の取組を支援するため、各種企業情報の提供を行った。
 - ・企業検索数：88件
- オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信
 - タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページ構築を図った。

2 中小企業デジタル化の推進

377,481千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、直面している課題を洗い出し、デジタル化によって解決していくことの可視化やその手法、取組の優先順位等を整理することをサポートしたことにより、事業戦略との連動を図るデジタル化計画等の策定につなげることができた。

また、DX戦略アドバイザーやデジタル化推進コーディネーターの支援により、国のDX認定を取得する企業が出現するなど、会社全体のデジタル化（DX化）への意識向上につながった。

- ア) 事業者の取組段階に応じた伴走支援
 - ・相談対応件数：延べ708件（127社）
 - 業種別(上位3つ)：製造業（33.9%）、サービス業（22.0%）、卸・小売業(17.3%)
 - ・デジタル化計画策定企業数：38社
 - ・会社全体のデジタル化（DX化）計画策定企業数：5社
- イ) デジタル化投資の成果の見える化
 - ・デジタル化支援事例作成数：5社
 - ・高知県デジタル化マッチングプラットフォーム
 - 登録企業数：47社
 - マッチング件数：11件（累計59件）

(2) 令和7年度高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

物価高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額又は非正規雇用労働者の正規雇用転換を行う県内中小企業者等を対象に、デジタル技術や省力化機械装置への投資を通じた生産性を向上させる取組に必要な経費の一部を補助する事業を行った。

<一般枠>

- ・交付決定：107件　　交付決定額 221,172千円

<加速枠>

- ・交付決定：6件　　交付決定額 88,647千円

<上乗せ枠>

- ・交付決定：11件　　交付決定額 20,957千円

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

57,544千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールをイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談、会議の場として提供の他、地域産業の活性化に貢献する団体等の事務室として貸し出しを行った。

また、評議員が所属する団体から推薦された委員による「ちばさんセンター大ホール等あり方検討会」を設置し、大ホール等の活用や廃止も含めた存続の可否を検討した。

【直近3年間の収入実績】

(単位：円)

事業収入	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
施設使用料収入(イベント等)	45,642,250	51,669,130	51,494,330	99.7%
大ホール	17,130,680	26,686,120	22,916,790	85.9%
研修、商談、会議室	21,057,980	19,485,360	22,030,490	113.1%
駐車場	7,453,590	5,497,650	6,547,050	119.1%
事務所等貸付料収入	5,576,075	5,260,680	5,458,180	103.8%
雑収入	1,769,938	1,948,968	1,624,336	83.3%
合計	52,988,263	58,878,778	58,576,846	99.5%

【利用件数等の推移（令和3年度～）】

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
大ホール	収入	7,482	22,034	17,131	26,686	22,917	85.9%
	利用件数	8	26	42	49	53	108.2%
	稼働日数	27	73	68	104	98	94.2%
研修室等	収入	13,917	17,564	21,058	19,486	22,030	113.1%
	利用件数	493	845	799	814	738	90.7%
	稼働日数	423	804	727	581	656	112.9%
駐車場	収入	3,921	6,453	7,454	5,498	6,548	119.1%
	利用件数	25	49	96	128	147	114.8%
	稼働日数	65	107	175	183	193	105.5%
収入計		25,320	46,051	45,643	51,670	51,495	99.7%

※午前と午後で利用者が異なる場合、2件/日でカウント（研修室、商談室）

※長期利用している場合、1件/月でカウント（研修室3、商談室1、会議室）

Ⅳ その他

1 管理運営事業

297,044千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、県内中小企業の中核的支

援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等の受講のほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図った。

(2) こうち産業振興基金事業（管理費）

補助事業を円滑に運営するための管理を行った。

- ・ 審査会開催等事務経費
- ・ 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行った。

2 債権管理事業

16,701千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する未収債権等の回収・管理を行った。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業からの損失補償金回収事務を行った。

3 法人会計

11,275千円

評議員会や理事会の開催のほか、県派遣職員やプロパー職員等の人件費の支払いなど、財団の運営・管理を行った。

V 庶務事項

(1) 理事会

開催日	回	議案・報告事項
4/22	1 (臨時) 書面	議案 第1号 評議員会の開催について
6/9	1 (定例)	議案 第1号 令和6年度事業報告について 第2号 令和6年度決算報告について 第3号 令和7年度収支補正予算について 第4号 公益財団法人高知県産業振興センター就業規則の一部を改正する規則について 第5号 公益財団法人高知県産業振興センター会計年度任用職員に関する就業規則の全部改正について 第6号 公益財団法人高知県産業振興センター専門職員に関する就業規則の全部改正について 第7号 公益財団法人高知県産業振興センター定時評議員会の招集について 報告事項 (1) 情報開示申請に関する開示又は非開示の決定状況の報告 (2) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告
6/24	2 (臨時) 書面	議案 第1号 代表理事及び専務理事の選任について
9/26	3 (臨時) 書面	議案 第1号 令和7年度収支補正予算(第2回)
12/17	2 (定例)	議案 第1号 令和7年度収支補正予算(第3回) 報告事項 (1) 設備貸与事業違約金等の取扱について (2) 「ぢばさんセンター大ホール等あり方検討会」検討状況について
3/23	3 (定例)	議案 第1号 令和7年度収支補正予算(第4回) 第2号 令和8年度事業計画について 第3号 令和8年度収支予算について 第4号 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第5号 公益財団法人高知県産業振興センター組織規程の一部を改正する規程について

	<p>第6号 公益財団法人高知県産業振興センター契約規程の一部を改正する規程について</p> <p>第7号 公益財団法人高知県産業振興センター職員給与規程の全部改正について</p> <p>第8号 公益財団法人高知県産業振興センター就業規則の一部を改正する規則について</p> <p>第9号 公益財団法人高知県産業振興センター会計年度任用職員に関する就業規則の一部改正について</p> <p>第10号 公益財団法人高知県産業振興センター個人情報保護に関する規程の制定について</p> <p>第11号 公益財団法人高知県産業振興センター規程等の制定等に関する規程の一部を改正する規程について</p> <p>第12号 役員賠償責任保険契約の内容について</p> <p>第13号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員会の招集について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 設備貸与事業取組状況について</p> <p>(2) 「ぢばさんセンター大ホール等あり方検討会」検討状況について</p> <p>(3) 理事長専決による規程等の改正状況の報告</p> <p>(4) 情報開示申請に関する開示又は非開示の決定状況の報告</p> <p>(5) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 役員の変動

変動日	事項
4/1	<ul style="list-style-type: none"> ・小田保行氏が理事を辞任し、和田守也氏が理事に就任 ・濱田憲司氏が理事を辞任し、宮地宮氏が理事に就任 ・池田三男氏が評議員を辞任し、上村誠氏が評議員に就任 ・合田和穂氏が評議員を辞任し、濱田美和子氏が評議員に就任
5/19	<ul style="list-style-type: none"> ・池田光徳氏が評議員を辞任し、五百蔵高浩氏が評議員に就任

(3) 評議員会

開催日	回	議案・報告事項
5/19	1 (臨時) 書面	<p>議案</p> <p>第1号 評議員の選任について</p>

6/24	1 (定時)	<p>議案 第1号 公益財団法人高知県産業振興センター理事及び監事の選任について</p> <p>報告事項 (1) 令和6年度事業報告について (2) 令和6年度決算報告について (3) 令和7年度収支補正予算について (4) 第1回ぢばさんセンター大ホール等あり方検討会について</p>
3/30	2 (定時)	<p>議案 第1号 公益財団法人高知県産業振興センター役員等の選任について</p> <p>報告事項 (1) 令和7年度収支補正予算について (2) 令和8年度事業計画について (3) 令和8年度収支予算について (4) 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 役員賠償責任保険契約の内容について (6) 設備貸与事業取組状況について (7) 「ぢばさんセンター大ホール等あり方検討会」検討状況について</p>

令和7年度 役員・評議員名簿

(令和8年3月31日現在)

1 役員名簿

役名	氏名	所属役職名
理事長	土居 秀臣	高知県理事
専務理事	池澤 博史	高知県商工労働部参事
理事	谷脇 明	高知県商工会議所連合会専務理事
	中川 雅人	高知県商工会連合会専務理事
	森田 健嗣	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
	板原 啓文	高知県市長会副会長（土佐市長）
	和田 守屋	高知県町村会副会長（土佐町長）
	今西 剛也	高知市商工振興部長
	宮地 宮	高知県商工労働部副部長（総括）
監事	廣光 良昭	税理士
	菊島 太郎	株式会社商工組合中央金庫高知支店長
	山本 耕三	高知県信用保証協会常務理事

2 評議員名簿

氏名	所属役職名
西山 彰一	高知県商工会議所連合会会頭
武田 秀義	高知県商工会連合会会長
久松 朋水	高知県中小企業団体中央会会長
山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長
森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会理事長
久岡 隆	高知県農業協同組合中央会代表理事会長
宮本 昌博	高知県森林組合連合会代表理事会長
澳本 健也	高知県漁業協同組合代表理事組合長
石塚 悟史	国立大学法人高知大学次世代地域創造センター長兼副学長
岩田 誠	高知県公立大学法人高知工科大学副学長
五百藏 高浩	高知県公立大学法人高知県立大学副学長
桑名 龍吾	高知県市長会会長（高知市長）
上村 誠	高知県町村会会長（北川村長）
神谷 美来	高知市副市長
戸田 泰史	一般財団法人高知県地産外商公社代表理事
濱田 美和子	高知県産業振興推進部長
岡田 忠明	高知県商工労働部長

